



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 東京瓦斯株式会社
 コード番号 9531
 (URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 鳥原光憲
 問合せ先責任者 役職名 決算グループマネージャー 行木一男

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,078,109	6.3	90,990	24.3	85,089	27.4
17年 3月期	1,013,993	0.0	120,167	5.3	117,192	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	55,299	29.7	20.90	19.34	9.1	6.1	7.9
17年 3月期	78,666	95.3	29.46	26.47	14.1	8.4	11.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 2,642,313,954株 17年 3月期 2,668,495,540株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.00	3.50	3.50	18,641	33.5	2.9
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	18,557	23.8	3.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,396,728	642,953	46.0	238.78
17年 3月期	1,382,265	574,059	41.5	216.54

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 2,692,345,949株 17年 3月期 2,650,734,212株 (自己株式控除後)
 期末自己株式数 18年 3月期 117,825,346株 17年 3月期 159,437,083株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	505,000	35,000	24,000	3.50	-	-
通期	1,157,000	117,000	80,000	3.50	7.00	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円71銭
 2. 売上高の内訳(通期): ガス 968,000百万円、その他 189,000百万円
 3. 予想営業利益(通期) 117,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

定時株主総会開催日については、5月22日開催の取締役会で正式決定する予定です。

1. 経営成績

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は13,024百万m³で前期に対し6.6%の増加となりました。このうち家庭用需要は、年間を通じて気温が低めに推移した影響等により、給湯及び暖房需要が増加したため、前期に対し6.4%増となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新規需要の開発に努めたことに加え、冬期の気温が低めに推移した影響等により、暖房需要が増加したため、商業用が3.4%増、その他業務用は3.4%増となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、前期に対し5.7%増となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により前期に対し17.1%増となりました。

(平成17年度ガス販売量)

		当期実績	前期実績	増減	増減率(%)		
お客さま件数		千件	9,818	9,639	179	1.9	
ガス販売量	家庭用	m ³	35.01	33.50	1.51	4.5	
		百万m ³	3,468	3,261	207	6.4	
	業務用	商業用	百万m ³	2,036	1,969	67	3.4
		その他用	百万m ³	927	897	30	3.4
	工業用	百万m ³	4,965	4,695	270	5.7	
	計	百万m ³	7,928	7,561	367	4.8	
	他事業者向け供給	百万m ³	1,628	1,390	238	17.1	
合計	百万m ³	13,024	12,212	812	6.6		
平均気温			16.2	17.1	0.9		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

なお、平成18年2月21日をもってお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ(カジュール)/m³から45MJ/m³に変更いたしましたので、販売量は45MJ表記としております。

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、平成17年1月実施の料金引き下げによる減収影響はあるものの、ガス販売量が6.6%増加いたしましたことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ713億円、8.6%増加し、8,966億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業のその他売上を加えた総売上高は、前期に比べ、642億円、6.3%増加し、1兆781億円となりました。その他売上の減少は、主として受注工事新設件数の減少、器具販売の落成件数減少等によるものです。

<費用>

売上原価は、ガス販売量の増および原油価格の高騰等により、原材料費が増加し、前期に対し932億円、28.4%増加しました。一方、販管費（供給販売費及び一般管理費）においては諸給与・諸経費の抑制等に努め、営業費全体では前期に対し978億円、13.7%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、前期に対し933億円、10.4%増加し、9,871億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は、前期に対し 292億円、 24.3%減少し、909億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前期に対し 321億円、 27.4%減少し、850億円となりました。

また、投資有価証券売却益48億円等を特別利益に計上し、システム開発中止に伴う損失55億円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期に対し 234億円、 29.7%減少し、552億円となりました。

(平成17年度収支実績)

(単位：億円)

収 益			対前期 増 減	率 (%)	費 用			対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	8,966	713	8.6	営 業 費	売上原価	4,221	932	28.4
						販管費	3,902	45	1.2
						計	8,124	978	13.7
そ の 他 売 上	受注工事	522	52	9.0	そ の 他 費 用	受注工事	500	43	7.9
	器具販売等	1,097	37	3.2		器具販売	1,057	17	1.6
	附帯事業	194	17	9.3		附帯事業	188	15	8.6
	計	1,814	72	3.8		計	1,746	46	2.5
総売上高		10,781	642	6.3	総費用		9,871	933	10.4
					営業利益		909	292	24.3
営業外収益		138	25	15.2	営業外費用		197	5	2.4
					経常利益		850	321	27.4
特別利益		56	4	7.9	特別損失		58	54	1,269.1
					当期純利益		552	234	29.7

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は3,951億円（対前期+971億円、+32.6%）である。

注 営業外費用の支払利息等は82億円（対前期 19億円、 18.9%）である。

	17年度	16年度	増減		17年度	16年度	増減
原油価格 (\$ / bbl)	55.79	38.77	17.02	円レート (円 / \$)	113.32	107.55	5.77

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	16年度実績		17年度実績		18年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	1,966	2.6%	5,482	6.4%	5,970	6.3%
供給設備	54,341	72.2%	56,138	65.4%	68,124	71.8%
業務設備	18,485	24.6%	22,286	25.9%	20,681	21.8%
附帯事業設備	441	0.6%	1,945	2.3%	111	0.1%
計	75,236	100.0%	85,853	100.0%	94,886	100.0%

(単位：百万円)

工場関連設備（製造設備）	16年度実績		17年度実績		18年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備	937		2,426		2,369	
根岸工場関連設備	469		1,202		613	
扇島工場関連設備	47		1,122		2,444	
計	1,455		4,751		5,426	
本支管投資（供給設備）	16年度実績		17年度実績		18年度計画	
需要開発本支管	(606km)	18,639	(695km)	22,697	(658km)	23,946
保安対策本支管	(130km)	8,669	(130km)	9,136	(205km)	12,921
計画本支管	(51km)	10,356	(22km)	7,733	(39km)	12,178
都市開発関連本支管	(84km)	1,521	(69km)	1,875	(78km)	3,031
計	(874km)	39,188	(916km)	41,443	(979km)	52,076

2. 平成18年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年度見通し	11,570	1,170	1,170	800
17年度実績	10,781	909	850	552
増減	789	261	320	248
増減率	7.3%	28.6%	37.5%	44.7%

平成18年度のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、17年度に対し24百万m³、0.2%増の130億48百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、714億円、8.0%増の9,680億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格は上期60\$/bbl、下期65\$/bbl、為替レートは120円/\$を予想しており、原材料費は17年度に対し633億円、16.0%増の4,584億円を見込んでおります。

また、諸給与・諸経費等の固定費は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、18年度の受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が17年度に比べ、789億円、7.3%増の11,570億円、経常利益は320億円、37.5%増の1,170億円と見込んでおります。

また、当期純利益は248億円、44.7%増の800億円と見込んでおります。

（平成18年度・ガス販売量見通し）

		18年度 見通し	17年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,928	9,818	110	1.1	
家庭用		百万m ³	3,338	3,468	130	3.7	
ガス 販 売 量	業務用	商業用	百万m ³	2,000	2,036	36	1.8
		その他用	百万m ³	917	927	10	1.1
	工業用	百万m ³	5,066	4,965	101	2.0	
	計	百万m ³	7,983	7,928	55	0.7	
他事業者向供給		百万m ³	1,727	1,628	99	6.1	
合計		百万m ³	13,048	13,024	24	0.2	
平均気温			16.9	16.2	0.7		
原油価格		\$/bbl	62.50	55.79	6.71	12.0	
為替レート		円/\$	120.00	113.32	6.68	5.9	

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,161,187	1,150,993	10,194
有形固定資産	811,322	833,782	22,460
製造設備	216,309	229,052	12,743
供給設備	499,633	504,513	4,880
業務設備	56,075	57,224	1,149
附帯事業設備	4,984	4,552	432
休止設備	984		984
建設仮勘定	33,336	38,439	5,103
無形固定資産	16,453	15,160	1,293
借地権	1,187	1,162	25
ソフトウェア	14,569		14,569
その他無形固定資産	696	13,997	13,301
投資その他の資産	333,411	302,051	31,360
投資有価証券	101,021	66,373	34,648
関係会社投資	101,215	109,756	8,541
長期貸付金	185	165	20
関係会社長期貸付金	68,880	47,842	21,038
出資金	3	3	
長期前払費用	31,706	33,842	2,136
繰延税金資産	27,505	41,039	13,534
その他投資	3,500	3,540	40
貸倒引当金	608	513	95
流動資産	235,540	231,272	4,268
現金及び預金	31,688	39,828	8,140
受取手形	1,199	1,582	383
売掛金	93,882	87,775	6,107
関係会社売掛金	12,242	11,391	851
未収入金	11,066	10,075	991
有価証券	1	1	
製品	89	77	12
原料	21,777	13,200	8,577
貯蔵品	6,595	6,581	14
前払費用	214	165	49
関係会社CMS短期貸付金		18,567	18,567
関係会社短期債権	15,855	2,853	13,002
繰延税金資産	9,660	9,002	658
他受工事費		14,421	14,421
その他流動資産	32,178	16,818	15,360
貸倒引当金	911	1,072	161
資 産 合 計	1,396,728	1,382,265	14,463

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	514,148	577,104	62,956
社債	287,700	287,700	
転換社債	39,700	89,885	50,185
長期借入金	56,749	59,107	2,358
関係会社長期債務	337	361	24
退職給付引当金	119,024	130,844	11,820
ガスホルダー修繕引当金	3,069	3,286	217
その他固定負債	7,568	5,919	1,649
流動負債	239,626	231,102	8,524
1年以内に期限到来の固定負債	27,029	30,249	3,220
買掛金	42,360	27,206	15,154
未払金	28,611	25,089	3,522
未払費用	40,412	35,355	5,057
未払法人税等	29,353	37,526	8,173
前受金	4,733	6,405	1,672
預り金	1,714	1,465	249
関係会社CMS短期借入金	33,029	34,473	1,444
関係会社短期債務	19,024	18,420	604
その他流動負債	13,358	14,908	1,550
負 債 合 計	753,775	808,206	54,431
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	
資本金	141,844	141,844	
資本剰余金	2,065	2,067	2
資本準備金	2,065	2,065	
その他資本剰余金		1	1
自己株式処分差益		1	1
利益剰余金	494,930	461,959	32,971
利益準備金	35,454	35,454	
収用等圧縮積立金	954	976	22
特定ガス導管工事償却準備金	1,954	2,575	621
原価変動調整積立金	141,000	141,000	
別途積立金	219,000	169,000	50,000
当期末処分利益	96,567	112,953	16,386
株式等評価差額金	48,952	27,332	21,620
その他有価証券評価差額金	48,952	27,332	21,620
自己株式	44,840	59,145	14,305
自己株式	44,840	59,145	14,305
資 本 合 計	642,953	574,059	68,894
負 債・資 本 合 計	1,396,728	1,382,265	14,463

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当期(17.4~18.3)	前期(16.4~17.3)	増 減
経 営 業 常 損 益	製品売上	896,613	825,341	71,272
	ガス売上	896,613	825,341	71,272
	売上原価	422,158	328,910	93,248
	(売上総利益)	(474,455)	(496,430)	(21,975)
	供給販売費	309,710	307,961	1,749
	一般管理費	80,575	77,745	2,830
	(事業利益)	(84,169)	(110,722)	(26,553)
	営業雑収益	162,086	170,898	8,812
	受注工事収益	52,287	57,456	5,169
	器具販売収益	109,291	112,881	3,590
	その他営業雑収益	507	560	53
	営業雑費用	155,786	161,819	6,033
	受注工事費用	50,025	54,345	4,320
	器具販売費用	105,760	107,473	1,713
	附帯事業収益	19,408	17,753	1,655
	LNG販売収益	3,521		3,521
	自動通報サービス収益	2,316	2,324	8
	電力販売収益	4,202	3,909	293
	その他附帯事業収益	9,367	11,519	2,152
	附帯事業費用	18,888	17,387	1,501
	LNG販売費用	3,441		3,441
	自動通報サービス費用	1,419	1,757	338
	電力販売費用	4,325	3,954	371
その他附帯事業費用	9,701	11,675	1,974	
(営業利益)	(90,990)	(120,167)	(29,177)	
の 業 外 損 部 益	営業外収益	13,831	16,302	2,471
	受取利息	1,076	1,019	57
	受取配当金	1,836	1,807	29
	賃貸料収入	3,969	4,069	100
	商品タイプ 差益	2,458		2,458
	天候タイプ 差益		2,740	2,740
	雑収入	4,490	6,664	2,174
	営業外費用	19,732	19,277	455
	支払利息	1,595	1,907	312
	社債利息	6,635	8,239	1,604
	社債発行費償却		203	203
	他受工事精算差額	3,122	4,229	1,107
	天候タイプ 差損	5,660		5,660
	社債償還損		2,879	2,879
雑支出	2,718	1,818	900	
(経常利益)	(85,089)	(117,192)	(32,103)	
特別 損 益 の 部	特別利益	5,671	5,256	415
	固定資産売却益	867	87	780
	投資有価証券売却益	4,804	5,169	365
	特別損失	5,887	430	5,457
	固定資産売却損	13	350	337
	固定資産圧縮損	298	80	218
システム開発中止に伴う損失	5,576		5,576	
(税引前当期純利益)	(84,873)	(122,018)	(37,145)	
法 人 税 等	28,970	37,750	8,780	
法人税等調整額	603	5,601	4,998	
当期純利益	55,299	78,666	23,367	
前期繰越利益	54,231	43,566	10,665	
収用等圧縮積立金取崩し	22		22	
自己株式処分差損	3,768		3,768	
中間配当額	9,218	9,279	61	
当期末処分利益	96,567	112,953	16,386	

(注) 1 . 18年3月期の業績(1) 経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してあります)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	- 百万円 (前期 56百万円)
投資その他の資産	40百万円 (前期 40百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,235,974百万円 (前期2,155,913百万円) であります。

3. 偶発債務

債務保証	16,816百万円 (前期 16,592百万円)
[うち当社負担額	16,695百万円 (前期 16,351百万円)]
連帯債務	14,072百万円 (前期 14,208百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	38,700百万円 (前期 38,700百万円)

[利益処分案]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4～18.3)	前 期 (16.4～17.3)
当 期 未 処 分 利 益	96,567	112,953
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	621	621
合 計	97,188	113,574
利 益 処 分 額		
配 当 金	9,423 (1株につき3.5円)	9,277 (1株につき3.5円)
取 締 役 賞 与 金	67	65
別 途 積 立 金	30,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	57,698	54,231

注記 平成17年11月28日に9,218百万円(1株につき3.5円)の中間配当を実施いたしました。